

令和元年 10 月 31 日 第 2 回 湯沢町総合戦略推進会議 要旨

1. 座長挨拶（鷺見座長）

本日は、別の会議もあるとのことなので、挨拶は簡単にさせていただき、会議の時間をなるべく多く取りたいと思う。本日はよろしくようお願い申し上げます。

2. 説明

(1) 湯沢町総合戦略案について 資料 1（事務局 富沢課長）

○新総合戦略案作成にあたって

本日お示しする案はあくまで案であるため、これから皆さんと協議の上、作成していきたい。また、変更点として現行のものでは、「目標達成のための重点的な取組」と「関連推進事業」を分けて記載していたが、事務局側で分かりづらいと判断し、「目標達成のための取組」のみの記載にし、重点的に取り組む事業に「◎」を付けている。

※各基本目標の説明については別添の資料 1 参照

■鷺見座長

総合戦略はあくまでも人口問題に対する対策が根底にある。出生率向上のためには生活のしやすさ、社会増のためには町内経済の活性化が必要。その上で湯沢町は観光立町であるため、観光産業の振興もふまえて考えていかなければならない。

また、他自治体の総合戦略と比べ、事業が多いと感じるのでもう少し整理したほうがいいかもしれない。

委員の皆様から、新総合戦略案について質問を受け付けたいと思う。

【質疑等】

■林副座長

過去 4 年間のインキュベーションセンターを利用し、起業した方のほとんどが空き店舗の活用をしていたが、新戦略の案にそのことが触れられていない。

（資料 1：1 ページ目）

■ 鷺見座長

それをふまえ、現在町が行っている空き家バンク制度は住宅用のみの利用か？

■ 事務局 富沢課長

現在は住宅用のみとしている。

■ 小林委員

外国人労働者受け入れ支援について、これは企業に対する支援という認識でいいか？

(資料1：2ページ目)

■ 事務局 富沢課長

企業に対する支援を考えている。

■ 小林委員

その企業は町内企業限定か？

■ 事務局 富沢課長

現段階では、町内の企業のみ限定することは考えていない。

■ 小林委員

海外では、3人以上子どもを養う家庭は税金等様々なことが免除される地域があると思うが、湯沢町ではそういったことは考えられないか？

■ 林副座長

前回の宿題（給食費無料化と給付型奨学金を制度化した場合の試算について）の結果を聞いてみればわかると思う。

■ 事務局 富沢課長

給食費を町が負担した場合、約3,000万円だった。

■ 林副座長

徴収コストはいくらかかかると思うが、それはいくらか？

■事務局 富沢課長

微々たるものであるから、大きな負担として考える必要はないと思う。私個人の見識ではせいぜい50万円程度だと思う。

■林副座長

奨学金についてはどうか？

■事務局 富沢課長

平成30年度において、件数は45件、全体の貸付額は2,600万円だった。

■事務局 高橋部長

給付型になれば、完全にこちらの持ち出しになるので、制度化する上では、当然財政的な問題が出てくる。

■林副座長

Uターンし、町内企業に就労して勤続～年といった条件を課せば完全な持ち出しという考えにはならないのではないか？Uターンすれば住民税などでお金は戻ってくる。

■小池委員

Uターンしても就職先が見つからなかったという場合も想定されるため、そのための対策も必要だと思う。

■林副座長

就労まで一貫して支援を行うことは確かに難しいが、制度設計がきちんとなされていれば問題ないと思う。

■事務局 高橋部長

その給付型奨学金が、若者のUターンする動機になるのであればいいと思うが、もともと戻ってくる予定で、Uターンしたら免除になるようなら意味がないと考える。

■林副座長

出雲崎町が給付型の奨学金を行っているので、参考にすればいいと思う。

■腰越委員

民間でも奨学金を出していて、医療や介護の業界では一般的な制度になっている。

■鷺見座長

Uターンして、こういった職種に就業してほしいかということは、町からのメッセージになると思うので、事務局は調査の上、検討してほしい。IT企業など、仕事の場所を選ばないような職種も増やしていくことも課題だと思っている。

■事務局 富沢課長

それに伴い、旧湯沢保育園をワーケーションの拠点として検討したいという引き合いが東京のIT企業からある。

■弦巻委員

事業承継について、これは湯沢町内企業同士での支援か？
(資料1：2ページ目)

■事務局 富沢課長

町内のみならず、例えば首都圏の企業や個人が、湯沢町の事業承継を行いたい企業を引き継ぐというパターンも想定している。11月16日には、事業承継をテーマにした「あとつぎサミット」も行われるので、その結果なども参考にしていきたいと考えている。

■鷺見座長

就労を希望する方の資格取得について、補足説明を願う。
(資料1：2ページ目)

■事務局 富沢課長

介護や建設業で必要な資格の取得を考えている方へ、資格取得に必要な補助を行うことを考えている。

■腰越委員

現在は、転入した人へ対しての補助が多かったが、もともと湯沢で働いている方へのさらなるスキルアップや新規の資格取得のための補助も行ってほしいと思う。

■小池委員

新幹線通勤の補助は、当初首都圏への通勤が対象だったと思うが、新潟方面も可となったのか？

(資料1：3ページ目)

■事務局 高橋部長

当初は首都圏のみであったが、様々な意見を伺う中、条件の見直しを行ってきたので、現在は新潟方面も可としている。

■鷺見座長

資料2について、修正を行う。基本目標3の「8人増」→「2人増」に修正してほしい。

■劔持委員

基本目標4について、児童クラブを利用者に対して、スタッフの数が足りていないと聞く。もう少し充実・拡充することはできないか？

(資料1：5ページ目)

■事務局 富沢課長

現在は6年生まで受け入れているが、学年が上がるごとに受け入れ人数は減っているため、実質小学校4年生くらいまでだと思う。

■劔持委員

子どもを増やすという意味で考えれば産婦人科が町内にないことは非常にマイナスになっていると思う。

■樋口委員

私は、夫の実家が長岡だったので長岡で出産した。つわりがひどいので、二人目を産もうという気になれないという現状がある。

■事務局 高橋部長

児童クラブについて、申し込みは多いが、実際に利用する人はそれほど多くないと聞いている。実際は高い割合で受け入れていると考えている。社会福祉協議会の職員を一人増員するという案も出ている。

産婦人科については、そういったご意見があることは重々承知しているが、病院経営も非常に厳しくなっている中、新設することは難しい現状がある。また、産科医は、訴訟リスクが医師の中でも高く、医師の中でも志望する絶対数が少ないという社会的な原因もある。

■剣持委員

ボランティアでシングルズパーティを行っているが、湯沢町からの参加が本当に少ない。魚沼市、南魚沼市の方の方が一生懸命活動している。役場の職員からでもそういった活動に参加してみて、どんどん誘い合って行ける雰囲気が必要だと感じている。

二人目の出産については、一人目の面倒を見てくれる方への支援を拡充してみてもどうか？

■事務局 富沢課長

ファミリーサポート制度への支援は行っているが、知らない人へ預けたくないという層もいて、最初のハードルが高く、普及に至っていない現状があるかもしれない。

■剣持委員

そういったことが核家族化を進行させ、二人目の出産を考える際の弊害になっていると思う。支え合えるシステムがどんどん循環していくといいと思っている。

■樋口委員

ファミリーサポート制度は、一人の子どもに対して一人の方が面倒を見てくれるのか？

■事務局 富沢課長

受け入れる側が承認すれば、何人でもよかったと思う。この制度の利用者はリピーターが非常に多く、利用者のすそ野が広がっていない。

■鷺見座長

子育て支援事業のどこに投資をしていくかは、検討が必要かもしれない。
時間がなくなったので、基本目標5以降は次回に協議していきたい。

(2) 湯沢町総合戦略についての提案 資料2 (鷺見座長)

(3) 今後の審議スケジュールについて 資料3 (笛田主任)

第3回：令和元年11月11日(月)

第4回：令和元年11月26日(火)

第5回：令和元年12月6日(金)

3. その他

■鷺見座長

総合戦略は5年間の計画なので、K P Iの設定など目標とする期間を統一したほうが良いと考える。